南アルプス市 平成 24 年度

## 事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

<u> </u>	<b>위</b> アルノ人巾	平成	24	年度 (	兼)予算編成	沒料∙実施書	计画的	資料	作月	<b>戊日 H</b> 25	年	3 月	21 日作成	
	古双古光力	甲府圏域拠点都市地域			整備推進協議会参画事業		所属部局 所属課室		総合政策部 政策推進課		_	単位番号	2037 大芝 久	
	事務事業名					実施計画事業				東推進課 『営・統計担》		課長名 旦当者名		
	基本政策	坐	II	うるおいと利便性	ものある都市づくり			14目	会計	名称	款	項目	細目 細々	
	政策	本 計 1 画	.5	市街地·住環境	D整備		事業区分			一般 の制度による			020   08 設等維持管理事	
	施策	1-	24	計画的な土地利	用の推進	<ul><li>□ 県の制度による義務的事業</li><li>□ 市の制度による義務的事業</li><li>□ その他の事業</li><li>☑ 義務化されている協議会等の負担金</li></ul>								
事業期間 □ 単年度のみ ☑ 単年度繰込 期間限定複数年度 (				図 (開始年度 H15 年度) ~ 年度)		法令根拠		地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置 の促進に関する法律						
事	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載							事業費の主な内訳 ( 24年度 決算見込 )						
車	務 地方の自立的成長の促進及び国土の均衡ある発展に資することを目的に、地方拠点都市 地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第6条に基づき策定した基本								大法令外負担金 18					
業の	業計画により、地方拠点都市の整備を推進するため関連市町村により構成された協議会に参加する。 甲府圏域地方拠点都市地域基本計画(平成17~26年度計画)に6市町が加盟。本市は計													
								計						
<b>1</b> (1)	現状把握(D 事務事業の目的		5 F											
1	活動	** + ^	مالان	<b>左</b> (1日)			5		指標	(事務事業の	活動量	量を表す指標)	数字は記入しない	
2	4年度活動実績	軒 事 云 フォロー	:^\の田) -アップ	席(1回) 調査の回答		<b> </b>	ア総会	҈•幹雪	<b>右が</b> 事会への出版	<b>韩回</b> 数	文	<mark>数字は記入しなし</mark> 単位 回		
2	5年度活動予定							イ調査	至の回 会会 負	答回数 担金額			三	
2	対象(この事務事	業は	推、何を	対象にしているの	のか) * 人や自然	資源等		<b>⑥</b> 対象	指標	追並設 <mark>(対象の大き</mark>	さを表	す指標)数字に	記入しない	
								ア協議	<b>\$</b>	名称 昌数			<b>単位</b> 団体	
協	議会参加市町、甲府	牙圏域地	也域拠点	都市地域基本計画	Ī		⇒	イ	*					
<u>(3)</u>	意図(この事務事	業により	対象を	どのような状態にし	ていくのか、どのよ	うに変えるのか)		ウ: ⑦ 成果	指標	(対象における	意図の	)達成度を表す指	(標)数字は記入し	
	<u>.////////////</u>		//////			<u>////-////////////////////////////</u>		<b>→</b> # +	-31 <del>-22</del>	名称	L	- 本 本 平 北	<mark>標)数字は記入し</mark> 単位	
計	画的な地域整備の持	<b></b>					⇒	イ同事	計画^ 事業進	√掲載された> 捗率	上巾王	医罗鲁莱奴	争亲 %	
4	上位目的(どのよ	らな結	き 果に 絽	び付けるのか)				ウ: <a href="background-color: blue;">8 上位</a>	成果	指標(結果の	達成	度を表す指標)	数字は記入しなし	
ļ	域的に利用される公				まちづくりが推進され	<b>い</b> る。	]	L		名称 が行われていない			<b>単位</b> %	
							⇒	イ				:		
								0.左应		27年度				
(2)	事業費・指標の	推移	単位	23年度 (決算·実績)	24年度 (決算見込·実績)	25年度 (予算·目標)		:6年度 度計画・目	漂)	(計画・目標)		28年度 (計画·目標)	最終 年原	
丘	財国庫支	出金	千円						票)					
丘	財国庫支	出金	千円 千円 千円						漂)					
年間トー	財 国庫支	出金 1金 債 他	千円 千円 千円	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)		度計画・目		(計画・目標)	3	(計画·目標)		
年間トータ	国庫支   関東支出   東大田   地方   その   一般   事業費計	出金  金  債  他   <b>†</b> 源  (A)	千円 千円 千円 千円 千円	(決算·実績) 	(決算見込·実績) 	(予算·目標) 18 18		<b>度計画・目</b> 1 1	8 8	(計画·目標) 18 18	3	(計画·目標) 18 18		
年間トータルコ	国庫支   関東支出   東大出   地方/   その付   一般則   事業費計   人 正規職員従乳	出金 債 他 が源 (A) 事人数	千円 千円 千円 千円 千円	(決算・実績)	(決算見込·実績)	(予算·目標) 18		<b>度計画・目</b> 1 1	8 8 2	(計画·目標) 18	3	(計画・目標)		
年間トータル	B   国庫支   県 支 方   東	出金 情 他 打源 (A) 手人数	千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円	(決算·実績)  18 18 2 12 48	(決算見込·実績)  18 18 2 12 48	(予算・目標)  18 18 18 2 12 48		<b>支計画・目</b> 1 1 1 4	8 8 2 2	(計画·目標)  18 18 18 18 48	3 2 2 3	18 18 18 2 12 48		
年間トータルコス	国庫支   東京	出金 情 他 打源 (A) 手人数	千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       時間	(決算·実績)  18 18 2 12 48 66	(決算見込·実績)  18 18 2 12	(予算·目標)  18 18 2 12		<b>支計画・目</b> 1 1 1 4 6	8 8 2 2	(計画·目標)  18  18  12  12	3 2 2 3 3	(計画·目標)  18 18 2 12		
年間トータルコス	B   国庫支   県 支 方   東	出金   他   が   (A)   手間   (B)   アイ	千千千八十十二日	(決算·実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0	(決算見込・実績)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0	18 18 18 2 12 48 66 1.0		度計画·目 1 1 1 4 6 1	8 8 8 2 2 8 6 .0	18 18 18 12 48 66 1.	3 2 2 2 3 3 5 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	18 18 18 2 12 48 66 1.0		
年間トータルコス	ままま	出金 情他 個人 「A) 「A人数 「B)	千千千千千八時十千回	(決算·実績)  18 18 2 12 48 66 1.0	(決算見込・実績)  18 18 2 12 48 66 1.0	(予算·目標)  18 18 2 12 48 66		度計画·目 1 1 1 4 6 1 1 1 1	8 8 8 2 2 8 6 .0	(計画·目標)  18  18  2  48  66	3 2 2 2 3 3 3 5 5 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	18 18 18 2 12 48 66		
年間トータルコス	国庫支   県支   県支   県支   中   中   中   中   中   日   日   日   日   日   日   日   日   日   日	出金 債 他 対源 (A) 手間 (B)	千千千千八 時千千回 回 千	(決算·実績)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0	(決算見込・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0	18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0		度計画·目 1 1 1 4 6 1 1 1 1	8 8 2 2 8 6 .0 .0	(計画・目標)   18   18   2   48   66   1.   1.   18	3 2 2 2 3 3 3 5 5 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0		
年間トータルコス	事業 財源 不完的 事業費員從等 事業費員從等 事業費員從等 本記。 本記。 本記。 本記。 本記。 本記。 本記。 本記。	出金   他   (A)   (A)   (B)   アイウ	千千千千人 時千千回 回 円 体 事	(決算·実績)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0	(決算見込·実績)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0	(予算・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0		度計画·目 1 1 4 6 1 1 18 6	8 8 8 2 2 8 6 .0 .0 .0	(計画·目標)  18 18 2 12 48 60 1. 18 . 6.	8 22 22 33 35 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0		
年間トータルコス	ままま	出金 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	千 千 千 千 千 千 一 回 一 千 団 一 事。%	(決算·実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 1.0 0 18.0 6.0 2.0 100.0	(決算見込·実績)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0	(予算・目標)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 1.0 2.0 100.0		<b>度計画・目</b> 1 1 1 4 6 1 1 1 8 6	8 8 8 2 2 2 8 6 	18 18 18 2 12 48 66 1. 1. 18.	8 22 22 33 35 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0		
年間トータルコスト	事業費 財源 国庫支出	出金 (Mana) (Mana) (Man	千円	(決算·実績)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 1.0 1.0 10.0 2.0 100.0	(決算見込·実績)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0	(予算・目標)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0		度計画·目 1 1 4 6 1 1 18 6	8 8 8 2 2 2 8 6 	(計画·目標)  18 18 2 12 48 60 1. 18 . 6.	8 22 22 33 35 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0		
年間トータルコスト (3)	国庫支   東東   東東   東東   東東   東東   東東   東東   東	出金 (Mana) (Mana) (Man	千円 千円 千千八 時千千回 回 千田 第 第 9 8 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 8 8 8 8 9 9 8 9 8	(決算・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0 24.0	(決算見込・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 1.0 2.0 100.0 27.5 R等)の変化、市長	(予算・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0 31.0	(次年月	度計画・目 1 1 1 4 6 1 1 1 1 1 1 3 4 6 6 3 1 1 1 1 3 4 6 6 6 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	88 8 8 8 2 2 2 8 8 6 6 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0	18 18 12 48 66 1. 1. 18. 6.	3 3 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	18 18 18 2 12 48 66 1.0 18.0 6.0	(トータルコスト・目)	
年間トータルコスト (3) ①	事業費 財源 国庫支払 (本の)	出金 (A) (A) (B) (B) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	千円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算・実績)  18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0 24.0 対象者・社会状況	(決算見込・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 27.5 C等)の変化、市民 平成5年山梨県の めに協議会が設置	(予算・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 31.0 2.0 100.0 31.0 R意見等 中央部に位置する2	21市町	<b>度計画・目</b> 1 1 1 4 6 1 1 18 6 2 100 34	88 88 22 22 86 6 .0 .0 .0 .0 .0 .0 .0 .0	(計画·目標)  18 18 16 66 1. 18 6. 100.	都市均	(計画・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 100.0	整備を推進する	
年間トータルコスト (3) ①	事業費 財源 国庫支出 地元の	出金 (A) (A) (A) (B) (D) (D) (D) (D) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	千千千千人間 ・ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 24.0 対象者・社会状況 で開始されたの または5年前と比	(決算見込・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 27.5 2等)の変化、市E 平成5年山梨県の めに協議会が設置	(予算・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0 31.0 <b>注意見等</b> 中央部に位置する2 された。	(次年月	<b>度計画・目</b> 1 1 1 4 6 1 1 18 6 34 村により、	88882228866. .00. .00. .00. .00. .00. .00. .00.	(計画·目標)  18 18 48 66 1. 18. 6. 100.	8 3 2 2 2 2 3 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(計画・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.00 18.0 6.0 2.0 100.0	整備を推進するが	
年間トータルコスト (3) (1) (2)	事業費 財源 国庫支大田 (東支方) (東京 大田 (東京 田 (東京 田 (東京 田 (東京 田 (東京 田 (東) 田 (東	出金 (A) (A) (B) (D) (A) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	千千千千人時千千回回 一円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 24.0 対象者・社会状況 で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 27.5 2等)の変化、市E 平成5年山梨県の めに協議会が設置 市町村合併によりま	(予算・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0 31.0 <b>注意見等</b> 中央部に位置する2 された。	(次年月	<b>度計画・目</b> 1 1 1 4 6 1 1 18 6 34 村により、	88882228866. .00. .00. .00. .00. .00. .00. .00.	(計画·目標)  18 18 48 66 1. 18. 6. 100.	8 3 2 2 2 2 3 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(計画・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.00 18.0 6.0 2.0 100.0	整備を推進するが	
年間トータルコスト (3) ① ② (3)	事業費 財源 国庫支出 事業費 財源 一般計 事規職 不 一般計 事規職 不 一般計 事規職 不 一般計 本	出金 (MA) (B) (B) (D) (A) (D) (A) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	千千千千人間 ・ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 24.0 対象者・社会状況 で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 27.5 2等)の変化、市E 平成5年山梨県の めに協議会が設置 市町村合併によりま	(予算・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0 31.0 <b>注意見等</b> 中央部に位置する2 された。	(次年月	<b>度計画・目</b> 1 1 1 4 6 1 1 18 6 2 100 34	88882228866. .00. .00. .00. .00. .00. .00. .00.	(計画·目標)  18 18 48 66 1. 18. 6. 100.	8 3 2 2 2 2 3 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(計画・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.00 18.0 6.0 2.0 100.0	整備を推進するが	
年間トータルコスト (3) (1) (2) (3) (4)	事業費 財源 国庫支大田 (東支方) (東京 大田 (東京 田 (東京 田 (東京 田 (東京 田 (東京 田 (東) 田 (東	出金 (Ma) (Ma) (Ma) (Ma) (Ma) (Ma) (Ma) (Ma)	千千千千人時千千回回 一円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 24.0 対象者・社会状況 で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績)  18 18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 27.5 27.5 2等)の変化、市E 平成5年山梨県のめに協議会が設置 市町村合併によりま より削除されたもの 特になし 取り組みし	(予算・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0 31.0 <b>注意見等</b> 中央部に位置する された。 現在の構成団体はほを除く2事業は平成	(次年月	度計画・目4 1 1 1 4 6 1 1 1 8 6 2 100 34 村により、	888882228866000000000000000000000000000	(計画・目標)  18 18 18 66 1. 18 18. 6. 100.	3 3 2 2 3 3 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(計画・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 1.0 1.0 10.0  2.0 100.0	整備を推進するが変わら負担金が2	
年間トータルコスト (3) (1) (2) (3) (4) (1)	事業費 財源 国庫支出 東京 地元の	出って (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	千千千千千千十三年日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	(決算・実績)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 1100.0 24.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 炎の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績)  18 18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 27.5 27.5 2等)の変化、市E 平成5年山梨県のめに協議会が設置 市町村合併によりま より削除されたもの 特になし 取り組みし	(予算・目標)  18 18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 18.0 6.0 2.0 100.0 31.0 <b>注意見等</b> 中央部に位置する2 された。 現在の構成団体はほを除く2事業は平成	(次年月 21市町) 3団体と 18年月 7日では	度計画・目4 1 1 1 4 6 1 1 1 8 6 2 100 34 村により、	888882228866000000000000000000000000000	(計画・目標)  18 18 18 66 1. 18 18. 6. 100.	3 3 2 2 3 3 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(計画・目標)  18 18 18 2 12 48 66 1.0 1.0 1.0 1.0 10.0  2.0 100.0	整備を推進するが変わら負担金が2	

2	<u>? 評価(Check1)担当者による事</u>	<b>後評価</b> (複数年度	<u> 事業は途中評価)</u>							
	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の		(見直し余地がある) = ⇒【理由↓】	→【理由↓】 ⇒ 3評価(Ch	eck2)・4今後の方向性に反映	:				
	施策に結びつき、貢献しているか?意図			iが上位目的の達成には直接結	びつかなくなっている。					
E	が上位目的に結びついているか? ② 公共関与の妥当性		⇒【理由↓】 =	→ 3評価(Check2)・4今後	・ その方向性に反映					
白	り この事務事業を税金を投入して市が行	☑ 妥当である	⇒【理由↓】							
2	受わなければならないのか? 4	広域的・総合的なまちつ	づくりは、県や市町村など	公的機関が実施するため妥当	である。					
	生 民間やNPO、市民協働に移行すること は可能か?				E					
言行	平 <u> は円能がで</u> 面 ③ 維持・継続の妥当性	事務事業の全部もしくに □ 見直し余地がある		ことが可能である。□ 民間・ ⇒ 3評価(Check2)・4今後						
11.	現状の対象と意図、成果から考えて、こ	☑ 適切である	⇒【理由↓】							
	の事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か?目的や事業の必	当市が該当する事業については既に完成しているものの、現計画は平成26年度までの事業を広域的に実施しており、近隣市町においては事業継続中のため見直しの余地はないといえる。なお、現計画の計画期間は平成26年度までのため、平成27								
	要性を見直す余地はあるか?	年度以降については、新	新たな計画策定による事	業の継続や見直しについて検	討が可能となる。	. , ,,,,,				
	④ 成果の向上余地	かなり向上余地がる   ある程度向上余地	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		・4今後の方向性に反映 ・4今後の方向性に反映					
	今後さらに事務事業の成果を向上させる ことはできるか?できない場合は何が原	☑ 向上余地がない	⇒【理由↓	1						
	因でできないのか?	本市においては既に事 ハ。	業が完了しているため、	現状では他の地方拠点都市の	情報収集程度の事業であり、向上の	分余地はな				
本	5 類似事業との統廃合・連携の可能性	□ 類似事務事業がある	る ⇒(類似する事務事	業の名称を記入↓)						
交	別がある。	┌□統合・連携がで	きる ⇒【理申	」 」と具体案↓】 ⇒ 3評 <sup>・</sup>	価(Check2)・4今後の方向性	に反映				
性言	± るか?類似事務事業がある場合、その	□ 統合・連携がで			m (0.1001.12) . ,   200731 1   1	. – , , , ,				
	<sup>↑</sup>  事務事業との統合や連携を図ることはで □    きるか?	☑ 類似事務事業がなし	LN							
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休	▼ 影響なし		□ 休止・廃止が						
	止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響	影響あり ⇒【埋日 現状では影響が無いも	由と影響の内容↓】 のの、将来的に本市の終	<ul><li>▶ 休止・廃止で</li><li>※合的なまち 法会上 協議会制</li></ul>	<b>きない ⇒【理由↓】</b> 说退についての規定はないため、脱	退の可否				
	はあるか?また成果から考えて、休止・	づくり計画策定に際し、		受けれなくな は不明だが、現場	だは本市と同様の状況にある市町村					
	廃止することはできるか? <ul><li>⑦ 事業費の削減余地</li></ul>	る等の影響がある。 <b>○</b> 削減余地がある	⇒【理由·具体案》	多い。 】 ⇒ 3評価(Check	(2)・4今後の方向性に反映					
		☑ 削減余地がない	⇒【理由↓】							
交		事業費は負担金のみの	ため、削減余地はない。							
平性	の協力など)									
Ē	平  8  人件貨の削減示地	□ 削減余地がある ■ 削減余地がない	⇒【理由·具体案↓ ⇒【理由↓】	】 ⇒ 3評価(Check	(2)・4今後の方向性に反映					
佰	か?(事業のやり方の見直しによる業務			主な事務事業のため、人件費の	削減余地はない。					
	時間の削減や臨時職員対応や外部委託 による削減はできるか?)									
	③ 受益機会・受益者負担の適正化余地									
平 性	↑     事務事業の内容が一部の受益者に偏っ	<ul><li>✓ 公平・公正である ⇒【理由↓】</li><li>総合的・広域的なまちづくりに関する事業のため、公平公正といえる。</li></ul>								
I	平 ていないか?受益者負担を見直す必要 はないか?公平公正か?									
	•	- レフ 奈正/王 (土 田 しん								
	3 評価(Check2)担当課管理者I I)1次評価者としての評価結果			業を実施した結果を振り返り気 <sup>*</sup>	づいたこと、課題、今後の方向性等	について)				
	① 目的妥当性 🔲 適切 🔽 見直U	金地あり 協議会列	発足時の目的は、本市に	こついては達成されており、現在	は負担金のみを支払い、情報収集 整備をする場合は、目的達成に結び	のみの事				
	② 有効性 ☑ 適切 □ 見直し		) (いる。写像新たなまり	登開をする場合は、日的達成に結じ	かりくと与え					
	③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し	余地あり								
	④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直U	余地あり								
_		を)(PI AN)								
	1) 今後の事務事業の方向性(Check1		• • • 複数選択可		(3) 改革・改善による方向性					
	■ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)			公平性改善(公平性⑨の結果)	<u> </u>					
Ľ	□ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ■ ※悪性や表し(日本家以性②、②の結果)	□ 成果向上(有効		見状維持(全評価項目で適切)	コスト水準	5 to 1				
(	<ul><li></li></ul>		加							
(1	)	┃    成 上  └								
(2)		果 維 口 区								
		「下」	入不要							
(4	4) 改革改善を実現する上で解決すべる	課題とその解決策			(5)事務事業優先度評価結果					
(1 (2	)				成果優先度評価結果	対象外				
3										
					コスト削減優先度評価結果	対象外				